



2022年8月25日

各位

会社名 ビーウィズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 森本 宏一
(コード番号：9216 東証プライム)
問合せ先 取締役副社長執行役員 飯島 健二
(TEL 03-6631-6005)

上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2022年5月末時点において、東証プライム市場における上場維持基準に適合しない判定結果となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年5月末時点における東証プライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、上場維持基準を充たすために、次のとおり各種取り組みを進めてまいります。なお、計画期間については、2024年5月期から2026年5月期までの3カ年を対象期間とする次期中期経営計画（以下、「次期中期経営計画」という）の最終年度である2026年5月末までといたします。

基準日（2022年5月31日）時点の上場維持基準への適合状況

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況	4,986人	57,728単位	79.4億円 ※	42.1%
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35.0%
計画に記載の項目	—	—	○	—
計画期間	—	—	2026年5月末	—

※適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社提出の「株券等の分布状況等」をもとに判定を行ったもので、流通株式時価総額は、流通株式数に、事業年度の末日以前3カ月間の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針

当社グループでは、当社がプライム市場に上場していることは、社会やお客様からの知名度や信頼を獲得し、持続的な成長と企業価値向上の実現のために、不可欠であると考えております。各種施策を推進することで、流通株式時価総額に関するプライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。

す。上場維持基準への適合については、流通株式時価総額の構成要素である「時価総額」及び「流通株式比率」のうち、特に「時価総額」の向上に向けて、中期経営計画の策定とその実行による企業価値向上、株主還元、IR活動の充実等に取り組む方針です。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取り組み内容

当社において適合していない項目は流通株式時価総額のみとなっており、流通株式時価総額を向上させるための課題と取り組み内容は以下のとおりです。

(1) 中期経営計画の策定と実行

① 中期経営計画の策定と実行による業績の拡大

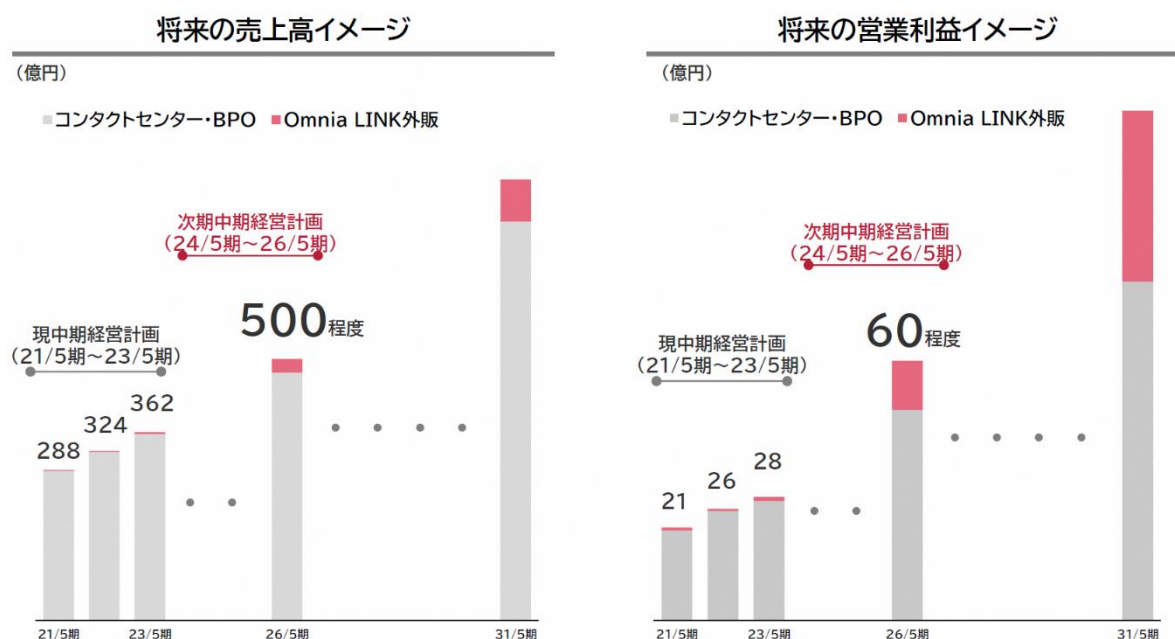
本書提出日現在において、当社グループは2023年5月期を最終とする現中期経営計画の最終年度を迎えております。

次年度以降の当社グループの成長及び企業価値向上に向けて、2023年5月末までに策定予定である次期中期経営計画においては、目指すべき業績イメージとして「売上高500億円程度及び営業利益60億円程度（2026年5月期）」とすることを想定しております。今後検討を予定している事業戦略や財務・資本戦略、取り組むべき施策の詳細を定め開示するとともに、その進捗についても適時に開示することで、市場や投資家の皆様へ当社グループの成長イメージやその進捗をご理解いただくことを重要な課題として捉えております。

上記業績イメージにおいては、当社グループの主力事業であるコンタクトセンター・BPO事業については年率10%程度の売上高成長率を維持し、成長ドライバーとして位置づけているOmnia LINK外販事業についてはより高い成長率を見込んでおります。

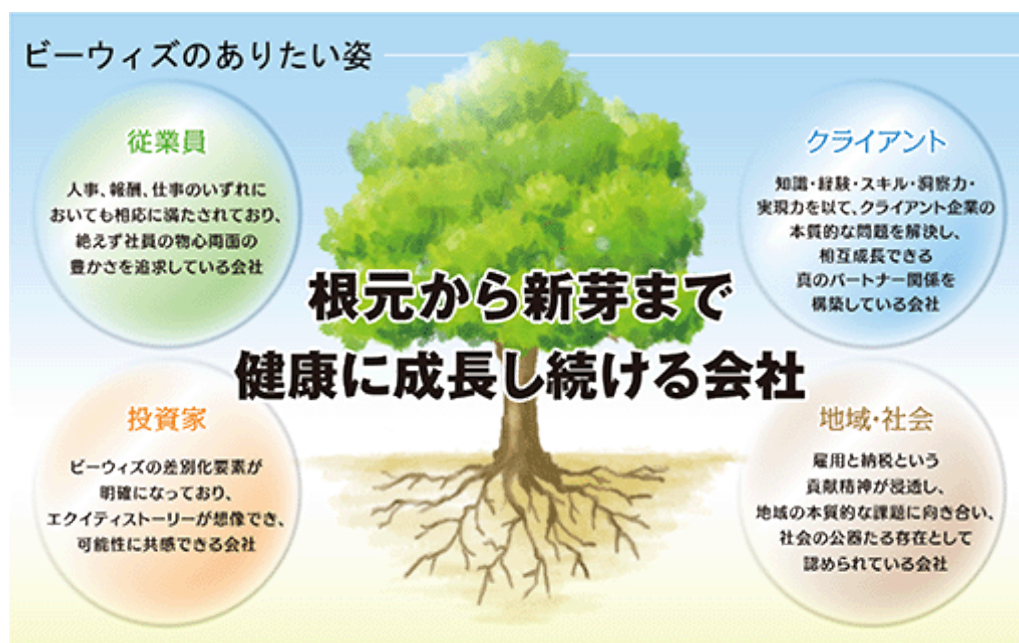
当社グループでは、設定したビジョンや中期経営計画について、役職員一同がその実現に向け、単発的ではなく、継続的に取り組みを続けていくことが肝要であると考えており、その結果として中期経営計画を達成することは、本適合計画の遂行にもつながるものと考えております。

なお、次期中期経営計画の策定後、その詳細内容を踏まえ、本適合計画についても、適時適切な見直しを行う考えです。



a. 現中期経営計画に関して

前述のとおり、当社グループは現中期経営計画の最終年度を迎えております。当該計画は2020年5月期に2021年5月期から2023年5月期までの3カ年を対象期間として策定し、当社グループのありたい姿を「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」として位置づけております。



「根元」とは、当社グループの事業の根幹である、20年以上の実績がある既存事業（コンタクトセンター・BPOサービス）のことを表現しており、「新芽」とはビジネスの次世代化に向けた新規事業（Omnia LINK 外販等）のことを表現しております。「根元」は更に深く、「新芽」は更なる広がりを持って、両面で「健康」に成長し続けていくこと、これが当社グループの経営ビジョンです。

b. 現中期経営計画の進捗状況

当社グループの現中期経営計画において、計画の2年目となる2022年5月期の実績は、売上高324億円及び営業利益25.7億円であります。現中期経営計画については上場前に策定した計画ということもあり、これまでにその内容の開示は行っておりませんが、策定当初においては、2022年5月期は売上高300億円及び営業利益19億円を目標値としており、業績は当初計画を大きく上回り推移しております。

また、2020年の策定後、毎年度末に計画の見直しを行っておりますが、最終年度となる2023年5月期の業績予想（2022年7月14日付「2022年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表済）は、売上高362億円及び営業利益28.4億円であります。

上述の当社グループの経営ビジョン及び業績目標の実現のため、以下の「5つの取組方針」を定め取り組みを進めており、いずれも着実な成果を上げております。

i. ビジネスの継続的価値向上（根元）

コンタクトセンター・BPOサービスにおける、顧客業界ごとの営業方針の策定、顧客ポートフォリオの改善、既存顧客に向けた領域拡大提案等の実行

ii. ビジネスの次世代化（新芽）

Omnia LINK外販の強化や、コンタクトセンター・BPOサービスにおけるデジタル活用

による生産性の向上、顧客業界を理解し、コンタクトセンター・BPOサービスの延長にとどまらない新たな事業展開の検討と実行

iii. 事業基盤の整備

ビジネスの現場を支える、コーポレート基盤の体制強化と販管費率の削減

iv. ダイバーシティ&インクルージョン

女性活躍推進、障がい者雇用、外国人採用、若年層の育成などを通じて、多様性のあ
る企業グループを目指した施策の実行

v. ESG経営の推進

SDGsの推進、コーポレートガバナンスの強化、地域貢献等の積極的な実行

c. 次期中期経営計画における取り組みの概要

コンタクトセンター・BPO 事業においては、これまでの成長実績（2018年5月期から2022年5月期までの年平均成長率14.6%）を支えてきた、顧客業界ごとの専門組織の組成と、特に成長期待の高い業界を重点戦略グループとして位置づけ、業界ごとの営業戦略の策定と実行を継続することで、売上高については年率10%程度の成長継続を目指すとともに、Omnia LINKのグループ内利用を進展し、生産性・付加価値向上による売上高の拡大及び原価の低減への取り組み等によって、利益率についてもさらなる改善を図る考えです。

また、Omnia LINK 外販事業は高利益率を確保できる事業ではありながらも、現時点においては業績への影響は限定的であります。前述の業績イメージにおいては、Omnia LINKの外販ライセンス数について年率80%増の成長を継続する前提として試算を行っております。その成長を実現することで、2026年5月期においては、グループ全体の営業利益に対して一定の存在感を発揮するとともに、グループ全体の営業利益率を12%程度へと押し上げ、利益率水準の底上げにも寄与するものと見込んでおります。その実現に向けては、マーケティングから営業プロセス、またデリバリーやサポートなど各機能の体制強化を進めることで、コールセンターシステムのクラウド化や音声認識の活用など、拡大する顧客ニーズへ対応し、成長を加速していく考えです。

なお、当社グループが業界においても特徴ある存在として最大の強みを発揮できるのは自社開発であるOmnia LINKの存在が大きな要素となっております。コンタクトセンター・BPOサービスの顧客企業にはOmnia LINK外販サービスを、Omnia LINK外販の顧客企業にはコンタクトセンター・BPOサービスを追加で提案することで、両サービスの相乗効果及び顧客企業への付加価値向上を実現することは、競合他社には真似のできない営業戦略であります。これまでの取り組みによって具体的な成果は出始めておりますが、次期中期経営計画においても重要な取り組みのひとつとなることを想定しております。

2026年5月期において目指すべき業績イメージとしている、売上高500億円程度、営業利益60億円程度の達成に向けて、上記施策に取り組む考えですが、これらの数値や取り組みは、いずれも次期中期経営計画の策定前である現段階における想定としての記載となっております。計画策定に向けて、改めてその内容の精査及び実現のための戦略・戦術について検討を進めてまいります。

② 株価の向上

前述の目指すべき業績イメージの実現によって、市場が当社グループに求める業績水準を充足し、株価の向上を目指してまいります。一定の前提における2026年5月期における流通株式時価総額試算については以下のとおりです。上述のとおり、次期中期経営計画の策定においては、株価の向上施策についても更なる検討を進めた上で、改めて目標値及びその実現のための取り組みについて、適時適切な見直しを行ってまいります。

(前提)

1株当たり当期純利益：上述の2026年5月期の営業利益イメージより算出
 (営業外損益及び特別損益の発生はなし、法人実効税率30.62%、
 発行済株式総数の変動なしとして算出)

株価収益率：2022年5月末終値及び2022年5月期の1株当たり当期純利益より算出

流通株式数：2022年5月末の値から変動なし

2026年5月期における流通株式時価総額試算

1株当たり 当期純利益	株価収益率	理論株価	流通株式数	流通株式 時価総額
303.8円	10.4倍	3,145円	57,728単位	181.6億円

なお、現中期経営計画の終了時点となる、2023年5月末においては、1株当たり当期純利益142.34円を予想(2022年7月14日付「2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表済)しておりますが、それを前提とすると、流通株式時価総額は85.5億円の試算となります。本適合計画における計画期間は2026年5月末であり、その時点の流通株式時価総額は181.6億円と試算していることから、維持基準である100億円については、次期中期経営計画期間内における適合を見込んでおります。

しかしながら、次期中期経営計画は2023年5月末に向けて策定予定であり、現段階においては、次期中期経営計画終了時点(2026年5月末)の業績イメージがあるのみとなっております。2026年5月末以前の事業年度において、流通株式時価総額の達成も想定できるものではありませんが、その達成時点について計画として示せる段階にはないことから、次期中期経営計画終了までを本適合計画の計画期間としております。

(2) 株主還元

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、配当性向35%を目処とするとともに、継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規事業の成長投資に活用し、当社グループのサービス拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社グループの事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様ごの期待に応えたいと考えております。

なお、株主還元については、当社の財務・資本戦略の内容及び当社グループの事業環境を踏まえつつ、株主還元の拡充を含め、基本方針についても適時適切な見直しを行っていく考えです。

(3) IR活動の充実

当社グループは、財務情報・非財務情報について、会社法、金融商品取引法、その他の法令及び金融商品取引所の定める有価証券上場規程に基づく開示を適切に行うとともに、IR説明会やIRページでの公開により、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様へ迅速、正確かつ公正にわかりやすい情報の提供を行うこととしております。

また、株主や投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じ、いただいたご意見を経営戦略に活かすとともに、当社グループの経営戦略や財務状況に関する内容を適切にご理解いただくことで、市場からの信頼と適正な評価を得ることを目指してまいります。

企業価値向上のためには、市場における当社グループの認知度を上げるための施策も重要であると考えており、以下を始めとするIR活動の強化・充実に取り組んでまいります。

- ① 中期経営計画及びその進捗の定期的な開示
 - ② 個人・機関投資家に向けた情報発信やコミュニケーション機会の強化
 - a. 個人投資家向け会社説明会の開催
 - b. 機関投資家向け説明会の開催
 - c. 機関投資家との積極的な 1on1 ミーティングの実施
 - d. IR ページにおける開示情報の質と量の充実
(業績、人的資本、ESG 経営、サステナビリティ、他)
 - e. 積極的な PR 活動
 - ③ 外国人投資家に向けた英文開示の充実
 - a. 各種開示資料における英語対応の推進
(株主総会招集通知及び決算短信は英文開示済)
 - b. 英文 IR ページの作成・公開
- (4) 流通株式比率の増加
- 上記のとおり、基準日時点において当社の流通株式比率は上場維持基準を充たしておりますが、今後の当社株式の流通株式数は投資家による売買を通じて変動することとなります。
- 当社は 2022 年 3 月に東京証券取引所市場第一部に新規上場しており、まだ上場してから間もないことから、まずは上記のとおり、中期経営計画の実行による企業価値（株価、時価総額）の向上に優先的に取り組む段階にあります。
- したがって、本適合計画提出時点においては、流通株式比率の増加のための大株主（親会社等）との具体的な対話等は未実施であります。今後、当社が親会社である株式会社パソナグループとの連結関係を維持できる範囲において実施可能な資本政策を検討していく上で、当社グループの資本政策としても適切であり、また上場維持基準を充足するためにも意義があると見込まれる場合には、大株主（親会社等）と連携の上で、流動性確保にも努めていく考えです。
- なお、2022 年 5 月末時点において、当社グループ役員等の有する新株予約権により、潜在株式が合計 107.5 万株存在しており、これらの権利行使及び市場での売却が順次なされるとすれば、流通株式比率は基準日現在の数値から、最大で 4.21%向上することになります。

以上